



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 タカラスタンダード株式会社

コード番号 7981 URL <http://www.takara-standard.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡辺 岳夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役(経理管掌)

(氏名) 田中 茂樹

TEL 06-6962-1531

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	139,624	△0.1	13,147	△16.6	14,127	△12.0	8,912	△8.0
26年3月期第3四半期	139,802	12.0	15,758	30.4	16,060	30.4	9,686	33.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 10,417百万円 (△2.3%) 26年3月期第3四半期 10,661百万円 (46.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	60.92	—
26年3月期第3四半期	66.21	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	217,207	139,484	64.2	953.49
26年3月期	214,826	131,122	61.0	896.28

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 139,484百万円 26年3月期 131,122百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.50	—	7.00	13.50
27年3月期	—	7.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期第2四半期末配当金の内訳

特別配当 1円50銭

26年3月期期末配当金の内訳

特別配当 2円00銭

27年3月期第2四半期末配当金の内訳

特別配当 2円00銭

27年3月期期末配当金(予想)の内訳

特別配当 2円00銭

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	187,000	2.3	17,500	5.2	18,000	6.6	11,000	8.0	75.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 高木工業株式会社  
(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	147,874,388 株	26年3月期	147,874,388 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,585,231 株	26年3月期	1,577,905 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	146,293,096 株	26年3月期3Q	146,302,583 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成26年5月13日発表の連結業績予想は修正していません。上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和の効果などを背景として企業業績に一部改善の動きがみられるものの、消費税引き上げに伴う需要反動減や実質賃金低下による消費者マインドの低迷などの影響により、依然として景気の持ち直しに鈍さが残る状況で推移いたしました。

住宅市場におきましては、消費税増税による駆け込み需要の反動や建築費の高騰などの影響により、新設住宅着工戸数は戸建住宅を中心に減少傾向にあり、また、リフォーム市場におきましても低調に推移しておりましたが、下げ止まりの兆しが出てきております。

このような状況の下、当社グループは「高品位ホーロー」製品を中心に、特に中高級品に対する仕様面とデザイン面の強化やバリエーションの充実により拡販を図りました。また、営業政策の中心として位置付けているショールーム展開におきましては、全国にて移転新装オープン並びに全面リニューアルを積極的に行ってまいりました。直近では更なる都市部の強化を目的とし、平成26年10月に神奈川県横浜市に「港北ショールーム」を新設いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高1,396億2千4百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益131億4千7百万円（同16.6%減）、経常利益141億2千7百万円（同12.0%減）、四半期純利益89億1千2百万円（同8.0%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ23億8千1百万円増加し、2,172億7百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金42億6千8百万円、有形固定資産30億9千2百万円、投資その他の資産17億8百万円であり、主な減少は、現金及び預金30億5千2百万円、たな卸資産27億7千1百万円でありませ

ず。負債は、主に流動負債の減少により、前連結会計年度末と比べ59億8千1百万円減少し、777億2千2百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比べ83億6千2百万円増加し、1,394億8千4百万円となりました。主な増加は、利益剰余金68億6千4百万円及びその他有価証券評価差額金12億2千万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月13日に発表いたしました連結業績予想については現時点で変更ありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の連結子会社であった高木工業株式会社は、平成26年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準とし、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この結果、当第3四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,124	40,072
受取手形及び売掛金	54,511	58,779
商品及び製品	12,477	9,175
仕掛品	1,780	2,059
原材料及び貯蔵品	3,012	3,263
その他	2,700	1,762
貸倒引当金	△78	△46
流動資産合計	117,527	115,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,064	28,986
土地	39,773	39,944
その他(純額)	10,224	12,223
有形固定資産合計	78,061	81,154
無形固定資産	1,459	1,499
投資その他の資産		
投資有価証券	13,046	14,969
その他	4,730	4,516
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	17,777	19,486
固定資産合計	97,298	102,140
資産合計	214,826	217,207

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,800	36,643
短期借入金	9,900	9,900
未払法人税等	5,254	758
その他	14,330	10,825
流動負債合計	63,284	58,127
固定負債		
退職給付に係る負債	18,322	18,591
役員退職慰労引当金	721	133
その他	1,375	870
固定負債合計	20,419	19,595
負債合計	83,704	77,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,736	30,736
利益剰余金	71,113	77,977
自己株式	△915	△921
株主資本合計	127,291	134,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,392	5,612
繰延ヘッジ損益	—	△5
土地再評価差額金	1,457	1,457
退職給付に係る調整累計額	△2,019	△1,729
その他の包括利益累計額合計	3,830	5,335
純資産合計	131,122	139,484
負債純資産合計	214,826	217,207

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	139,802	139,624
売上原価	86,733	87,862
売上総利益	53,069	51,761
販売費及び一般管理費	37,310	38,614
営業利益	15,758	13,147
営業外収益		
受取利息	19	20
受取配当金	246	303
その他	312	840
営業外収益合計	577	1,164
営業外費用		
支払利息	35	35
その他	239	148
営業外費用合計	275	183
経常利益	16,060	14,127
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	91	—
特別利益合計	91	—
特別損失		
固定資産除却損	191	200
特別損失合計	191	200
税金等調整前四半期純利益	15,960	13,927
法人税等	6,274	5,015
少数株主損益調整前四半期純利益	9,686	8,912
四半期純利益	9,686	8,912

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,686	8,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	974	1,220
繰延ヘッジ損益	—	△5
退職給付に係る調整額	—	290
その他の包括利益合計	974	1,504
四半期包括利益	10,661	10,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,661	10,417
少数株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。